



平成 26 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 大 石 産 業 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 村 英 輝
 コード番号 3 9 4 3 福 証
 本 社 所 在 地 北 九 州 市 八 幡 東 区 桃 園 2-7-1
 問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 部 長 田 中 英 雄
 電 話 093-661-6511

(訂正・数値データ訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成26年5月9日に公表いたしました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正理由

「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、退職給付に関する計上処理に一部誤りが判明したため、当該事項を訂正を行うものであります。

2. 訂正箇所

サマリー情報

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	<u>18,303</u>	10,524	<u>57.4</u>	1,309.97
25年3月期	16,641	10,176	61.2	1,214.93
(参考) 自己資本		26年3月期 10,505百万円		25年3月期 10,176百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	<u>18,359</u>	10,524	<u>57.2</u>	1,309.97
25年3月期	16,641	10,176	61.2	1,214.93
(参考) 自己資本		26年3月期 10,505百万円		25年3月期 10,176百万円

(2) 財政状態に関する分析

【訂正前】

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて16億61百万円増加し、183億3百万円となりました。流動資産については、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて9億11百万円増加しております。固定資産については、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて7億49百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は77億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億13百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金等の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億59百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10億53百万円増加しております。

当連結会計年度末における純資産合計は105億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億47百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(省略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	57.3	60.4	60.0	61.2	<u>57.4</u>
時価ベースの自己資本比率	30.0	32.8	31.7	33.7	<u>25.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.5	0.3	0.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.0	43.9	76.5	93.5	70.3

【訂正後】

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億17百万円増加し、183億59百万円となりました。流動資産については、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて9億11百万円増加しております。固定資産については、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて8億5百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は78億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億69百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金等の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億59百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて11億9百万円増加しております。

当連結会計年度末における純資産合計は105億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億47百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(省略)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	57.3	60.4	60.0	61.2	<u>57.2</u>
時価ベースの自己資本比率	30.0	32.8	31.7	33.7	<u>24.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.5	0.3	0.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.0	43.9	76.5	93.5	70.3

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】	(単位: 千円)	
	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
(省略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	722,548	734,542
長期貸付金	18,101	24,978
繰延税金資産	346,026	413,766
その他	344,157	390,085
貸倒引当金	△59,819	△59,817
投資その他の資産合計	<u>1,371,014</u>	<u>1,503,555</u>
固定資産合計	7,505,388	8,255,103
資産合計	<u>16,641,615</u>	<u>18,303,325</u>
(省略)		
固定負債		
長期借入金	—	799,893
リース債務	82,788	90,967
繰延税金負債	9,916	8,116
退職給付引当金	1,041,129	—
役員退職慰労引当金	186,686	200,510
退職給付に係る負債	—	1,227,372
その他	104,767	152,412
固定負債合計	<u>1,425,288</u>	<u>2,479,272</u>
負債合計	<u>6,465,001</u>	<u>7,778,817</u>
(省略)		
負債純資産合計	<u>16,641,615</u>	<u>18,303,325</u>
【訂正後】	(単位: 千円)	
	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
(省略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	722,548	734,542
長期貸付金	18,101	24,978
繰延税金資産	346,026	413,766
退職給付に係る資産	—	55,801
その他	344,157	390,085
貸倒引当金	△59,819	△59,817
投資その他の資産合計	<u>1,371,014</u>	<u>1,559,356</u>
固定資産合計	7,505,388	8,310,904
資産合計	<u>16,641,615</u>	<u>18,359,126</u>
(省略)		
固定負債		
長期借入金	—	799,893
リース債務	82,788	90,967
繰延税金負債	9,916	8,116
退職給付引当金	1,041,129	—
役員退職慰労引当金	186,686	200,510
退職給付に係る負債	—	1,283,173
その他	104,767	152,412
固定負債合計	<u>1,425,288</u>	<u>2,535,073</u>
負債合計	<u>6,465,001</u>	<u>7,834,619</u>
(省略)		
負債純資産合計	<u>16,641,615</u>	<u>18,359,126</u>

(会計方針の変更)

【訂正前】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,227,372千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が89,459千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【訂正後】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が55,801千円、退職給付に係る負債が1,283,173千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が89,459千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

添付資料17ページ（セグメント情報等）

（セグメント情報）

【訂正前】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,198,502	9,260,088	17,458,590	571,759	18,030,350	—	18,030,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,384	10,268	21,652	135,455	157,108	△157,108	—
計	8,209,886	9,270,356	17,480,243	707,215	18,187,459	△157,108	18,030,350
セグメント利益又は損失（△）	734,894	842,831	1,577,725	△59,480	1,518,245	△789,492	728,752
セグメント資産	5,672,206	7,438,219	13,110,425	522,566	13,632,992	4,670,333	18,303,325
その他の項目							
減価償却費	498,161	244,783	742,944	8,233	751,177	48,901	800,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	422,710	815,239	1,237,949	7,834	1,245,784	38,956	1,284,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△789,492千円には、主にセグメント間取引消去△10,391千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△781,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,670,333千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△827,288千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,497,621千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【訂正後】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,198,502	9,260,088	17,458,590	571,759	18,030,350	—	18,030,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,384	10,268	21,652	135,455	157,108	△157,108	—
計	8,209,886	9,270,356	17,480,243	707,215	18,187,459	△157,108	18,030,350
セグメント利益又は損失（△）	734,894	842,831	1,577,725	△59,480	1,518,245	△789,492	728,752
セグメント資産	5,672,206	7,438,219	13,110,425	522,566	13,632,992	<u>4,726,134</u>	<u>18,359,126</u>
その他の項目							
減価償却費	498,161	244,783	742,944	8,233	751,177	48,901	800,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	422,710	815,239	1,237,949	7,834	1,245,784	38,956	1,284,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△789,492千円には、主にセグメント間取引消去△10,391千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△781,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,726,134千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△771,487千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,497,621千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日 福

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所
 コード番号 3943 URL <http://www.osk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 英輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 田中 英雄 (TEL) 093-661-6511
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,030	3.4	728	△19.8	944	△18.3	601	△16.3
25年3月期	17,430	3.2	908	48.3	1,156	36.5	717	73.4
(注) 包括利益	26年3月期		771百万円(△10.1%)		25年3月期		857百万円(159.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	73.47	—	5.8	5.4	4.0
25年3月期	84.85	—	7.3	7.1	5.2
(参考) 持分法投資損益	26年3月期	—百万円	25年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,359	10,524	57.2	1,309.97
25年3月期	16,641	10,176	61.2	1,214.93
(参考) 自己資本	26年3月期	10,505百万円	25年3月期	10,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,330	△1,067	404	3,728
25年3月期	1,419	△234	△487	3,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	142	20.0	1.5
26年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	137	23.1	1.4
27年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		21.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	4.7	400	4.6	500	7.6	300	1.1	37.41
通期	19,000	5.4	800	9.8	1,000	5.8	650	8.1	81.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ENCORE LAMI SDN. BHD.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	9,328,000株	25年3月期	9,328,000株
26年3月期	1,308,548株	25年3月期	951,688株
26年3月期	8,181,791株	25年3月期	8,461,711株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,397	4.0	660	△20.7	939	△17.5	596	△17.5
25年3月期	16,731	3.1	833	25.8	1,137	23.4	722	46.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	72.90		—					
25年3月期	85.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	16,127		9,922		61.5	1,237.29		
25年3月期	15,820		9,676		61.2	1,155.19		

(参考) 自己資本 26年3月期 9,922百万円 25年3月期 9,676百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(表示方法の変更)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策により雇用や生産は改善の動きが見られ、海外景気の下振れリスクも懸念されるものの、回復基調で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、提案営業による顧客満足を追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は180億30百万円（前期比3.4%増）となりましたが、材料費の増加等により営業利益7億28百万円（前期比19.8%減）、経常利益9億44百万円（前期比18.3%減）、当期純利益も6億1百万円（前期比16.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(緩衝機能材事業)

パルプモールド部門は、畜産分野では鶏卵容器はほぼ前年並となりました。農業分野では春先の好天により一部青果物向けで増収となり、同分野では増収となりました。工業品分野では事務機器や住宅関連向けで増収となったものの、消費材向けで減収となり、同分野では減収となりました。

段ボール部門は、工業分野では販売数量は増加しましたが、販売価格下落等の影響により減収となりました。農業分野では一部天候不順の影響を受けたものの、前年並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は81億98百万円（前期比2.2%減）となり、セグメント利益は7億34百万円（前期比19.5%減）となりました。

(包装機能材事業)

樹脂部門は、P Sフィルムは食品容器向けで積極的に拡販を推進し増収となりました。キャストフィルムは電機・電子向けの不振で減収となりましたが、フィルム全体では増収となりました。樹脂袋は新規拡販に努めましたが肥料需要の減退により減収となりました。

紙袋部門は、国内では依然として需要減退が続き、提案営業および技術サービスの充実に取り組みましたが減収となりました。海外では中国経済成長の鈍化の影響により東南アジアの需要が伸び悩むなか、販売数量面では減少しましたが円安効果により増収となりました。

この結果、当事業の売上高は92億60百万円（前期比10.4%増）となり、セグメント利益は8億42百万円（前期比2.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果が下支えするなかで個人所得および設備投資の増加など景気の回復基調が続くことが期待されるものの、引き続き海外景気の下振れリスクや消費税増税に伴う駆け込み需要の反動も懸念され、不透明な状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に努めてまいります。

なお、次期におけるセグメント別の取り組みは次のとおりであります。

1) 緩衝機能材事業

- ・新機能開発による製品開発
- ・エネルギー転換によるコストダウンと新製造設備の開発
- ・地域密着営業と新たなサービス、提案営業による顧客満足向上

2) 包装機能材事業

- ・品質およびコスト競争力強化と提案営業による顧客満足向上
- ・コーティング技術および多層・新機能フィルムの研究開発と市場開拓
- ・新会社ENCORE LAMI SDN. BHD. の早期安定操業およびCORE PAX(M) SDN. BHD. の原料コスト競争力強化

次期業績は、売上高190億円（前期比5.4%増）、営業利益8億円（前期比9.8%増）、経常利益10億円（前期比5.8%増）、当期純利益6億50百万円（前期比8.1%増）を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億17百万円増加し、183億59百万円となりました。流動資産については、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて9億11百万円増加しております。固定資産については、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて8億5百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は78億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億69百万円の増加となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金等の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億59百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて11億9百万円増加しております。

当連結会計年度末における純資産合計は105億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億47百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加し、当連結会計年度末には37億28百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、13億30百万円（前連結会計年度比89百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益9億23百万円、減価償却費8億円、主な支出項目は、法人税等の支払額4億42百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億67百万円（前連結会計年度比8億33百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億9百万円、無形固定資産の取得による支出1億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、4億4百万円（前連結会計年度は4億87百万円の支出）となりました。主な収入項目は、長期借入による収入8億89百万円、主な支出項目は、自己株式の取得による支出2億15百万円及び配当金の支払額1億34百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	57.3	60.4	60.0	61.2	57.2
時価ベースの自己資本比率	30.0	32.8	31.7	33.7	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.5	0.3	0.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.0	43.9	76.5	93.5	70.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む）を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の配当の実施を基本としており、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施する所存であります。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当は普通配当1株当たり8.5円とし、中間配当と合わせて年間では1株当たり17円を予定しております。また、次期の配当につきましては、年間合計で配当1株当たり17円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(期中における重要な子会社の異動)

平成25年6月に、日本を含むアジア地域における紙袋事業拡大と競争力強化を目的として、マレーシア国においてENCORE LAMI SDN. BHD. を新規設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境にやさしい企業集団として、「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」ことを基本理念として、グローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業グループであり続ける事を目指しております。

また、堅実で活力ある企業集団として成長分野で優れた業績をあげ、株主の皆様からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した経営を推進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主な事業内容は包装関連資材の製造及び販売を通して、包装資材分野におけるアジアのリーディングカンパニーを目指しており、その他にも情報システム事業並びにデザイン関連事業を展開しております。

「ロジスティクスにおける最適解を提供する」ことを事業活動の中心に据え、環境変化に迅速に対応すると共に、コア・コンピタンスに根ざした新規製品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、全社をあげての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して業績向上に努め、一層強靱で収益力のある企業体質の構築を目指す所存であります。

その具体的取組は以下の通りであります。

- ・企業体質の強化を目的として、経営構造の効率化を図るとともに、技術・制度・業務の革新に取り組み、企業集団あげてのコスト削減に尽力いたします。
- ・資源の有効利用と廃棄物低減のニーズに応えるべく、独自の技術・ノウハウを活用して、古紙リサイクルのパルプモールドによる環境にやさしい製品の提供で、環境負荷低減の提案をいたします。
- ・将来へ向けた「強さの仕組みづくり」のため、技術リソースを生かした連携強化及び融合で、事業の再構築と新規事業開発を積極的に推進致します。
- ・市場のニーズにマッチした競争力のある製品・サービスの提供へ、当社グループの持つ技術・知識を結集、注力することにより、総合力を高めます。
- ・従来とは違う発想・角度から、新市場・新需要の開拓と環境に配慮した製品・商品の開発を行ないます。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果が下支えするなかで個人所得および設備投資の増加など景気の回復基調が続くことが期待されるものの、引き続き海外景気の下振れリスクや消費税増税に伴う駆け込み需要の反動も懸念され、不透明な状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194,864	3,838,809
受取手形及び売掛金	4,238,133	4,041,564
電子記録債権	7,162	206,126
商品及び製品	619,322	684,564
仕掛品	102,689	112,776
原材料及び貯蔵品	779,924	927,820
繰延税金資産	113,140	97,531
その他	95,922	153,830
貸倒引当金	△14,933	△14,802
流動資産合計	9,136,227	10,048,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,334,886	2,278,177
機械装置及び運搬具(純額)	1,916,457	1,834,667
土地	1,558,217	1,558,217
リース資産(純額)	94,940	107,896
建設仮勘定	18,556	609,296
その他(純額)	98,396	99,288
有形固定資産合計	6,021,455	6,487,543
無形固定資産	112,919	264,003
投資その他の資産		
投資有価証券	722,548	734,542
長期貸付金	18,101	24,978
繰延税金資産	346,026	413,766
退職給付に係る資産	—	55,801
その他	344,157	390,085
貸倒引当金	△59,819	△59,817
投資その他の資産合計	1,371,014	1,559,356
固定資産合計	7,505,388	8,310,904
資産合計	16,641,615	18,359,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,212,268	3,403,033
短期借入金	246,803	278,584
リース債務	40,626	49,157
未払法人税等	222,864	114,706
未払消費税等	25,112	13,649
賞与引当金	216,116	213,521
設備関係支払手形	258,723	174,627
その他	817,196	1,052,264
流動負債合計	5,039,713	5,299,545
固定負債		
長期借入金	—	799,893
リース債務	82,788	90,967
繰延税金負債	9,916	8,116
退職給付引当金	1,041,129	—
役員退職慰労引当金	186,686	200,510
退職給付に係る負債	—	1,283,173
その他	104,767	152,412
固定負債合計	1,425,288	2,535,073
負債合計	6,465,001	7,834,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,533
利益剰余金	9,958,188	10,418,790
自己株式	△511,025	△726,726
株主資本合計	10,259,077	10,503,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,666	184,634
為替換算調整勘定	△261,129	△93,899
退職給付に係る調整累計額	—	△89,459
その他の包括利益累計額合計	△82,463	1,275
少数株主持分	—	19,233
純資産合計	10,176,614	10,524,507
負債純資産合計	16,641,615	18,359,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,430,086	18,030,350
売上原価	13,697,969	14,389,420
売上総利益	3,732,117	3,640,930
販売費及び一般管理費	2,823,620	2,912,178
営業利益	908,496	728,752
営業外収益		
受取利息	4,160	4,472
受取配当金	14,098	12,969
受取賃貸料	182,646	189,674
為替差益	22,663	-
デリバティブ評価益	-	38,371
その他	75,709	86,490
営業外収益合計	299,278	331,979
営業外費用		
支払利息	15,142	18,921
不動産賃貸費用	16,090	25,099
為替差損	-	41,001
売上割引	8,422	5,582
その他	11,820	25,141
営業外費用合計	51,475	115,746
経常利益	1,156,299	944,984
特別利益		
固定資産売却益	22,240	-
ゴルフ会員権売却益	447	-
特別利益合計	22,688	-
特別損失		
固定資産売却損	77	2,382
固定資産除却損	11,882	11,103
減損損失	5,618	7,830
投資有価証券評価損	2,249	-
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
特別損失合計	21,177	21,316
税金等調整前当期純利益	1,157,809	923,668
法人税、住民税及び事業税	453,709	335,775
法人税等調整額	△13,864	△10,208
法人税等合計	439,845	325,567
少数株主損益調整前当期純利益	717,964	598,101
少数株主損失(△)	-	△3,042
当期純利益	717,964	601,144

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	717,964	598,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,923	5,968
為替換算調整勘定	109,961	167,230
その他の包括利益合計	139,884	173,198
包括利益	857,849	771,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	857,849	773,546
少数株主に係る包括利益	—	△2,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,514	9,384,654	△401,911	9,794,657
当期変動額					
剰余金の配当			△144,431		△144,431
当期純利益			717,964		717,964
自己株式の取得				△109,113	△109,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	573,533	△109,113	464,419
当期末残高	466,400	345,514	9,958,188	△511,025	10,259,077

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	148,743	△371,091	△222,347	9,572,310
当期変動額				
剰余金の配当				△144,431
当期純利益				717,964
自己株式の取得				△109,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,923	109,961	139,884	139,884
当期変動額合計	29,923	109,961	139,884	604,304
当期末残高	178,666	△261,129	△82,463	10,176,614

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,514	9,958,188	△511,025	10,259,077
当期変動額					
剰余金の配当			△140,541		△140,541
当期純利益			601,144		601,144
自己株式の取得				△215,881	△215,881
自己株式の処分		19		180	199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	460,602	△215,701	244,920
当期末残高	466,400	345,533	10,418,790	△726,726	10,503,998

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178,666	△261,129	—	△82,463	—	10,176,614
当期変動額						
剰余金の配当						△140,541
当期純利益						601,144
自己株式の取得						△215,881
自己株式の処分						199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,968	167,230	△89,459	83,738	19,233	102,972
当期変動額合計	5,968	167,230	△89,459	83,738	19,233	347,893
当期末残高	184,634	△93,899	△89,459	1,275	19,233	10,524,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,157,809	923,668
減価償却費	787,671	800,079
減損損失	5,618	7,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,884	△132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,195	△2,594
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,383	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	47,910
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,827	13,823
受取利息及び受取配当金	△18,258	△17,442
支払利息	15,142	18,921
為替差損益 (△は益)	△24,965	10,418
固定資産売却損益 (△は益)	△22,163	2,382
固定資産除却損	11,882	11,103
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,249	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,383	46,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,332	△159,079
前払年金費用の増減額 (△は増加)	22,146	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,308	119,220
その他	△15,546	△48,285
小計	1,924,133	1,774,597
利息及び配当金の受取額	20,196	17,442
利息の支払額	△15,189	△18,921
法人税等の支払額	△509,374	△442,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,765	1,330,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237,136	△199,137
定期預金の払戻による収入	308,115	261,274
有形固定資産の取得による支出	△528,426	△1,009,516
有形固定資産の除却による支出	△4,876	△5,743
有形固定資産の売却による収入	52,780	159
無形固定資産の取得による支出	△27,072	△107,975
投資有価証券の取得による支出	△984	△882
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
貸付けによる支出	△26,387	△56,776
貸付金の回収による収入	29,982	47,304
その他	△335	3,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,338	△1,067,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,720	△93,030
長期借入れによる収入	—	889,842
長期借入金の返済による支出	△142,592	△25,537
自己株式の売却による収入	—	199
自己株式の取得による支出	△109,113	△215,881
配当金の支払額	△144,499	△134,725
少数株主からの払込みによる収入	—	21,478
その他	△39,526	△38,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,451	404,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,865	38,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	738,839	706,081
現金及び現金同等物の期首残高	2,283,888	3,022,727
現金及び現金同等物の期末残高	3,022,727	3,728,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が55,801千円、退職給付に係る負債が1,283,173千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が89,459千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」(当連結会計年度206,126千円)は重要性が増したため、当連結会計年度から「流動資産」の「電子記録債権」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました4,245,296千円は、「受取手形及び売掛金」4,238,133千円、「電子記録債権」7,162千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であります。市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,385,878	8,391,534	16,777,412	652,673	17,430,086	—	17,430,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,918	12,807	23,725	139,839	163,564	△163,564	—
計	8,396,797	8,404,341	16,801,138	792,512	17,593,651	△163,564	17,430,086
セグメント利益又は損失 (△)	912,678	821,465	1,734,144	△55,963	1,678,181	△769,684	908,496
セグメント資産	5,752,685	5,849,361	11,602,047	571,659	12,173,707	4,467,908	16,641,615
その他の項目							
減価償却費	508,733	228,172	736,906	8,932	745,839	41,832	787,671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,731	192,421	738,153	6,183	744,336	28,535	772,871

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△769,684千円には、主にセグメント間取引消去△9,975千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△762,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,467,908千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△789,784千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,257,692千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,198,502	9,260,088	17,458,590	571,759	18,030,350	—	18,030,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,384	10,268	21,652	135,455	157,108	△157,108	—
計	8,209,886	9,270,356	17,480,243	707,215	18,187,459	△157,108	18,030,350
セグメント利益又は損失 (△)	734,894	842,831	1,577,725	△59,480	1,518,245	△789,492	728,752
セグメント資産	5,672,206	7,438,219	13,110,425	522,566	13,632,992	4,726,134	18,359,126
その他の項目							
減価償却費	498,161	244,783	742,944	8,233	751,177	48,901	800,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	422,710	815,239	1,237,949	7,834	1,245,784	38,956	1,284,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△789,492千円には、主にセグメント間取引消去△10,391千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△781,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,726,134千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△771,487千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,497,621千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	5,618	5,618

(注)「調整額」の金額は、報告セグメントに含まれない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	7,830	7,830

(注)「調整額」の金額は、報告セグメントに含まれない遊休資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,214.93円	1,309.97円
1株当たり当期純利益金額	84.85円	73.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11.16円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	717,964	601,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	717,964	601,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,461	8,181

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,176,614	10,524,507
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	19,233
(うち少数株主持分(千円))	—	(19,233)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,176,614	10,505,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,376	8,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833,017	3,001,711
受取手形	908,922	682,203
電子記録債権	7,162	206,126
売掛金	3,200,758	3,180,753
商品及び製品	492,852	527,536
仕掛品	75,913	84,175
原材料及び貯蔵品	493,651	535,562
前払費用	14,844	46,692
繰延税金資産	111,670	96,346
短期貸付金	18,098	20,223
未収入金	437,577	468,402
その他	4,701	8,200
貸倒引当金	△15,058	△14,937
流動資産合計	8,584,111	8,842,995
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,663,473	1,592,909
構築物（純額）	183,374	163,738
機械及び装置（純額）	1,579,925	1,505,424
車両運搬具（純額）	4,733	8,336
工具、器具及び備品（純額）	60,793	63,858
土地	1,459,050	1,459,050
リース資産（純額）	115,809	131,734
建設仮勘定	10,959	39,995
有形固定資産合計	5,078,119	4,965,048
無形固定資産		
借地権	11,660	11,660
ソフトウェア	39,345	28,420
電話加入権	7,278	7,278
その他の施設利用権	-	44,911
無形固定資産合計	58,283	92,269
投資その他の資産		
投資有価証券	712,548	724,542
関係会社株式	383,579	469,495
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	295,651	295,651
従業員に対する長期貸付金	12,481	19,010
破産更生債権等	1,561	1,534
長期前払費用	1,887	31,934
差入保証金	15,149	11,637
投資不動産	316,175	311,368
繰延税金資産	345,582	356,987
その他	17,847	7,098
貸倒引当金	△7,763	△7,757
投資その他の資産合計	2,099,887	2,226,688
固定資産合計	7,236,290	7,284,006
資産合計	15,820,401	16,127,002

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,101,926	2,112,332
買掛金	1,289,768	1,502,305
リース債務	40,626	49,157
未払金	528,258	480,119
未払費用	98,186	99,108
未払法人税等	221,942	109,689
未払消費税等	21,399	11,728
預り金	96,748	72,209
賞与引当金	188,731	187,805
設備関係支払手形	258,723	174,627
流動負債合計	4,846,312	4,799,084
固定負債		
リース債務	82,788	90,967
退職給付引当金	924,031	962,607
役員退職慰労引当金	186,686	200,510
その他	104,340	151,406
固定負債合計	1,297,847	1,405,492
負債合計	6,144,159	6,204,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	125	144
資本剰余金合計	345,514	345,533
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	8,200,000	8,750,000
繰越利益剰余金	880,086	785,982
利益剰余金合計	9,196,686	9,652,582
自己株式	△511,025	△726,726
株主資本合計	9,497,575	9,737,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,666	184,634
評価・換算差額等合計	178,666	184,634
純資産合計	9,676,242	9,922,424
負債純資産合計	15,820,401	16,127,002

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,691,324	11,952,295
商品売上高	5,040,025	5,444,784
売上高合計	16,731,349	17,397,079
売上原価		
製品期首たな卸高	562,450	488,985
当期製品製造原価	8,790,685	9,292,247
合計	9,353,135	9,781,232
他勘定振替高	25,562	29,444
製品期末たな卸高	488,985	521,027
製品売上原価	8,838,588	9,230,761
商品期首たな卸高	5,270	3,866
当期商品仕入高	4,504,302	4,915,821
合計	4,509,573	4,919,688
商品期末たな卸高	3,866	6,509
商品売上原価	4,505,706	4,913,179
売上原価合計	13,344,294	14,143,940
売上総利益	3,387,055	3,253,138
販売費及び一般管理費		
発送運賃	910,212	905,974
役員報酬	124,740	125,540
給料及び手当	539,762	572,443
賞与引当金繰入額	71,213	71,529
退職給付費用	76,244	78,605
役員退職慰労引当金繰入額	13,827	13,823
福利厚生費	132,855	144,704
旅費交通費及び通信費	161,174	167,538
賃借料	131,560	119,386
減価償却費	47,719	56,654
その他	344,690	336,604
販売費及び一般管理費合計	2,554,000	2,592,804
営業利益	833,055	660,333
営業外収益		
受取利息	599	778
有価証券利息	1,712	1,550
受取配当金	14,098	12,969
受取賃貸料	198,066	205,094
仕入割引	5,164	5,370
為替差益	56,634	42,017
雑収入	69,642	72,760
営業外収益合計	345,917	340,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	835	338
不動産賃貸費用	22,231	31,518
売上割引	8,422	5,582
雑損失	9,509	24,064
営業外費用合計	40,998	61,504
経常利益	1,137,974	939,370
特別利益		
固定資産売却益	22,240	—
特別利益合計	22,240	—
特別損失		
固定資産売却損	2	2,382
固定資産除却損	11,418	10,693
減損損失	5,618	7,830
投資有価証券評価損	2,249	—
ゴルフ会員権評価損	1,350	—
特別損失合計	20,638	20,906
税引前当期純利益	1,139,576	918,464
法人税、住民税及び事業税	446,200	323,250
法人税等調整額	△29,288	△1,223
法人税等合計	416,911	322,026
当期純利益	722,665	596,437

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,400	345,388	125	345,514	116,600	7,850,000	651,852	8,618,452
当期変動額								
別途積立金の積立						350,000	△350,000	—
剰余金の配当							△144,431	△144,431
当期純利益							722,665	722,665
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	350,000	228,234	578,234
当期末残高	466,400	345,388	125	345,514	116,600	8,200,000	880,086	9,196,686

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△401,911	9,028,455	148,743	148,743	9,177,198
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△144,431			△144,431
当期純利益		722,665			722,665
自己株式の取得	△109,113	△109,113			△109,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			29,923	29,923	29,923
当期変動額合計	△109,113	469,120	29,923	29,923	499,043
当期末残高	△511,025	9,497,575	178,666	178,666	9,676,242

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	466,400	345,388	125	345,514	116,600	8,200,000	880,086	9,196,686
当期変動額								
別途積立金の積立						550,000	△550,000	—
剰余金の配当							△140,541	△140,541
当期純利益							596,437	596,437
自己株式の取得								
自己株式の処分			19	19				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	19	19	—	550,000	△94,103	455,896
当期末残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	8,750,000	785,982	9,652,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△511,025	9,497,575	178,666	178,666	9,676,242
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△140,541			△140,541
当期純利益		596,437			596,437
自己株式の取得	△215,881	△215,881			△215,881
自己株式の処分	180	199			199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,968	5,968	5,968
当期変動額合計	△215,701	240,214	5,968	5,968	246,182
当期末残高	△726,726	9,737,790	184,634	184,634	9,922,424

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」(当事業年度206,126千円)は重要性が増したため、当事業年度から「流動資産」の「電子記録債権」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました916,085千円は、「受取手形」908,922千円、「電子記録債権」7,162千円として組替えております。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成26年6月24日付予定)

①昇任取締役

常務取締役	久継 雅夫	(現 取締役 パルプモールド事業部、 段ボール事業部、開発部担当、技術部長)
-------	-------	---

②退任取締役

現 常務取締役	三嶋 正廣
現 取締役	岸井 廣志